

平成28年度 北海道小学校長会 第1回理事研修会 会長挨拶

昨日の総会・研修会では、皆様のおかげで総会が順調に運営され、平成28年度道小の活動計画、予算等の議案が承認されるとともに総会宣言が採択された。厚くお礼申し上げます。



本日の理事研修会では、各専門部の組織づくりと年間活動計画、道小細則等の改正、道教委への要望活動、道小第59回教育研究小樽大会の運営体制などについての協議をお願いすることになる。

新年度、新組織としてのスタートに当たり、その一つ一つが大変重要な内容であり、昨日の総会を受けて本日から早速、道小の具体的な取り組みが開始されることになる。

現在、道小に対する北海道の校長先生の思いはいろいろである。道小へ大きな期待を寄せる方が多くいる一方で、必ずしも好意的ではなかったり、その存在をあまり知らなかったり、今後の道小の組織を不安視したりする声もある。

今こそ、道小の存在感を全道の校長先生が感じられるよう、アンテナを高くし、全道各地区の悩みや困りを把握し、力になるよう積極的に行動していくことが求められている。

この1年間、北海道小学校長の職能向上と本道教育の振興を図るため、各地区において理事の皆様が遺憾なく力を発揮できるよう、充実した研修・情報交流の場となることに努めたい。

それでは、第1回の理事研修会に当たり、今年度の北海道小学校長会として大切にしていきたい点について4点お話しする。

1点目は、「アンテナを高くして、最新で有効な情報を把握し、全道の校長先生方に正確にお伝えすること」についてである。

小学校英語についての取りまとめ案の概要が資料に載っているが、新聞報道等で示された内容と同じである。

ただ、(6)の高学年の授業時数確保の方法としての例示については、どれか一つということではなく、学校の実態に合わせて考えてほしいとしていることから、ここに、校長のカリキュラム・マネジメントの力量が問われているということが分かる。

続いて、教職員定数について、4月22日の馳浩文部科学大臣の会見についてである。義家文部科学副大臣が座長となっている「次世代の学校指導体制強化のためのタスクフォース」の中間まとめについてふれている。

その資料の中には、児童・生徒数に連動して基礎定数化をすといった一見、世間的には受け入れやすいと思われる表現があるが、よくみると、加配を含めて、児童・生徒数の自然減に合わせて減少を求めるものとなっている。

文部科学省では、そのことを、政策目的・目標に応じた「基礎定数」と「加配定数」のベストミックスを追求していくとし、財務省ともコミュニケーションを取りながら、効果的な教職員の配置、また、このことについて必要な数字を最終的に割り出したうえで、義務標準法の見直しも視野に入れて、取り組んでいきたいとしている。

馳大臣の会見と同じ日、全連小他関係教育団体が、文部科学省の財務課長からもう少し詳しい裏側の説明を受けている。

一つ目は、一見すると、小2に定数とか、発達障がいや外国人のための教員を定数化するなど、文科省・全連小が言ってきたことを取り入れて、良い方向にと見えるが、従来の文科省の主張を受けて財務省は出してきたわけで、いわば文部科学省が反対できない状況をつくったともいえる。まさに、狡猾であり、いいかえれば「やられた」ともいえるそうである。

二つ目は、この考え方だと、現在、教員の定数については、小2を加配定数でまかなって35人学級を行っているところが多いことから、基礎定数で賄おうとすると、今現在、小3等で加配を使って35人学級をやっている学校はできなくなる可能性が出てくる。

三つ目は、人口が増えているときは加配定数をつけたのだから、人口減少の時は、加配定数を基礎定数化し、加配定数を減らしていくことがねらいであるが、文部科学省のスタンスとしては、基礎定数と加配定数のベストミックスを考え、教員を減らさないように主張していくという考えである。

このように、背景となる情報も含めて、今後もお伝えしていきたい。

2点目は、「北海道教育のために道小としての意見表明や要望活動を行うこと」についてである。

今年も道小・道中とのコラボレーションによる、チーム北海道としての提言書を作成した。今回は、本道教育の質の向上を目指すうえでは、「授業改善」と「チームとしての学校」が重要課題であるにとらえ、そのための条件整備を提言している。

「北海道文教施策・予算策定に関する要望書」については、毎年、各地区からいただいた要望をまとめ、次の年度に向け、道中・道公教とともに作成し、道教委に要望するものである。8月の道教委とのコラボレーションとなる、文教施策懇談会・各課懇談会にも活用される。

今後も、道教委、市町村教委だけではなく、文科省・関係行政機関・国会議員や地方議員等への意見表明や要望活動に結び付けていきたいと考えている。あらためて各地区の皆様のご協力をお願いする。

3点目は「『チーム北海道』として他の教育関係団体と協働すること」についてである。

本日は、道教委から、私たちの喫緊の課題である「人事評価」について、昨年度のモデル校での成果と課題を中心にした情報提供がある。最新の情報を理事の皆様と共有し、質疑をしていければと思っている。



このように機会をとらえて、北海道中学校長会、北海道公立学校教頭会はもちろん、北海道教育委員会や各市町村教育委員会等の教育行政機関とコラボレーションしながら進んでいくことが、困難と思える目の前にある教育課題の打開に必ずつながるのではないかと考えている。

また、北海道PTA連合会との協働による保護者や地域への啓発や、各大学や北海道立教育研究所など研究・研修センター機関、民間教育団体等とのコラボレーションによる更なる研修活動の充実については、少しずつでも実現させていきたいと考えている。

4点目は「校長の力量を高めるための研修の充実と組織の改善を図ること」についてである。

これからの時代の要請に応えていくためにも、教員の資質・能力の向上とともにそれに支えられた「授業改善」が不可欠である。

これから求められるアクティブ・ラーニング等の授業の在り方の普及・啓発や授業力向上に向けた研修の充実の条件整備を提言書において提言している。

また、道小の全道大会や全連小の全国大会を効果的に活用し研修することも大切である。

特に今年度、小樽市校長会の皆様に主管していただき、「北の大地から世界を見つめ、新しい社会の形成に向けて挑戦する子どもを育む学校経営の推進」を大会副主題として、第59回の教育研究小樽大会を9月9日・10日に小樽市で開催される。すでに全体会・分科会場が決定され、着実に準備が進んでいる。この大会において、校長のための良い研修となるよう、道小としても研修部を中心に小樽市校長会と連携し、分科会の運営などについて検討している。本日の午後には、第1回の分科会運営者会議が開催され、スタートを切る。



組織の改善については、昨年度の「組織の在り方検討委員会」の報告を受け止め、本年度も「同委員会」を早期に立ち上げて、会費値上げの可否、値上げを実施する場合の次期や値上げ幅等を明確にする検討を開始したいと考える。平成29年度の政令指定都市の税源移譲を控えている札幌市小学校長会は、道小との連携協力を維持すると明言されているが、新たな市小との関係も模索していかなければならない。

さらに、道小道中の調べによると、今の小学校6年、中学校1年が社会に出ていく平成37年には、道内の小学校の数が953校（現在より105校減少）、中学校の数が、551校（現在より53校減少）になると予想されている。道内の多くの地区で、小学校と中学校とが同じ組織で活動されていることも参考にしながら、組織の明日を見通していくことが求められる。本年度も、校長会としての活動を後退させることなく、未来を見据えて組織の改善への検討を重ねていきたいと考えている。

以上4点にわたり、道小として大切にしていきたい点についてお話したが、今後は、さらに活動を具現化し、次のような活動を予定している。

一つ目は、教職員定数改善（35人学級実現）や専科教員の増加等のため、行政機関への要望要請活動を行うこと。

二つ目は、毎年行われている地区研における道小の話を、最新資料を準備したり話す内容を視覚化したりするなど、わかりやすい情報提供に努めること。

三点目は、平成30年度的全連小全国大会北海道大会の大会副主題・キャッチフレーズを検討し、決定すること。

四点目は、「チームとしての学校」への取組を加速するための、北海道各地区の実情把握と北海道型「チーム学校」を検討すること。

五点目は、全国学力・学習状況調査の質問紙項目を、レーダーチャートを用いて分析することを継続すること。

おわりになりますが、今年のキャッチフレーズは、昨年度と同様に『未来を見据え、「チーム北海道」として進む道小』とした。

昨日の総会で申し上げた、三太郎のたとえ話のように、金太郎の自己研鑽、パワー、立ち向かう勇気と桃太郎のチームワーク、浦島太郎の弱きを助け強きをくじく姿勢と未来予想のできる頭脳をもった校長像を目指した活動となるよう、理事の皆様のお力添えをお願いします。

この1年間、よろしくお願いします。

